

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	受刑者就労支援体制等の充実			担当部局庁	矯正局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 松村 憲一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状に鑑み、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させることによって、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就労に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	796	862	778	781	824		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	796	862	778	781	824		
		執行額	777	849	762				
		執行率(%)	98%	98%	98%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	98%	98%				
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	作業諸費	300	289	・刑事施設における就労支援の基盤整備及び拡充に係る経費の増 ・職業訓練内容を充実させるための訓練人員見直しによる経費の減					
	収容諸費	270	319						
	諸謝金	122	124						
	原材料費	60	60						
	矯正管理業務庁費	12	13						
	その他	17	19						
	計	781	824						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	職業訓練の受講者数(延べ人数)	成果実績	人	4,770	5,317	5,468	-	-
			目標値	人	3,977	4,770	5,317	5,468	-
			達成度	%	119.9	111.5	101.7	-	-
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	矯正臨時報告規程(平成8年3月12日矯正総訓520法務大臣訓令)に基づく職業訓練実施報告							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	就労支援対象者のうち、在所中に就職内定を受ける人数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	在所中就職内定者数	成果実績	人	275	444	822	-	-
			目標値	人	105	275	444	822	-
			達成度	%	261.9	161.5	185.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省矯正局成人矯正課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	職業訓練受講者の有職率を公共職業訓練(離職者訓練)受講者の就職率と同等にする。	職業訓練を受講して前年に仮釈放者で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した者の有職率 (有職者数/職業訓練を受講して前年に仮釈放者で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した人数)		成果実績	%	-	-	78.7	-
		目標値	%	-	-	76	-	-	
		達成度	%	-	-	103.6	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・法務省矯正局総務課調べ(刑事情報連携データベースを用いて算出) ・厚生労働省調べ(公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している就労支援スタッフの配置施設数		活動実績	施設	75	75	74	-	-
			当初見込み	施設	75	75	74	77	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実績額/職業訓練の受講者数 (円/人)		単位当たりコスト	円	162,910	159,750	140,882	-	
			計算式	千円/人	777,083 /4,770	849,390 /5,317	761,751 /5,407	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)							
	施策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-6-(2))							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		刑事施設における職業訓練の充実度(出所者における職業訓練受講者数)	実績値	人	3,218	3,632	3,965	-	-
			目標値	人	3,062	3,218	3,632	-	-
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		刑事施設における職業訓練の充実度(出所者における職業訓練受講率)	実績値	%	13.7	15.8	18	-	-
			目標値	%	12.4	13.7	15.8	-	-
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	刑事施設における就労支援実施人員の割合	実績値	%	14.5	15.4	18.1	-	-	
		目標値	%	12.2	14.5	15.4	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

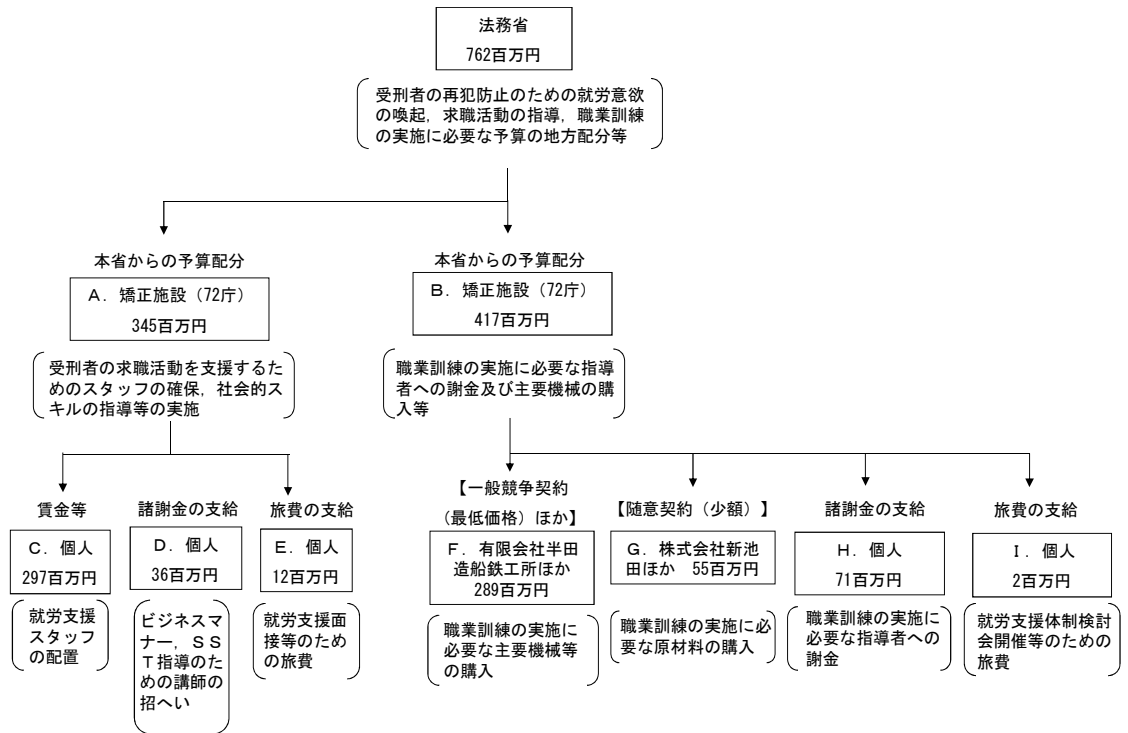
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、一般競争入札等により適切に支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	職業訓練の受講者数が増加する中で、受講者1人当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職業訓練の受講者数及び在所中就職内定者数を着実に伸ばしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省		刑務所出所者等就労支援事業
点検・改善結果	点検結果	就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図ってきた。 また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練の効果検証を行う必要があることから、平成29年12月から刑事情報連携データベース(SCRP)の利用が開始され、関係部局とのデータの連携に向けた作業を行っている。 さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会からの雇用ニーズが高い職業訓練を実施しているところであり、平成30年度は、65施設において、計画人員7,652人で職業訓練を実施することとしている。	
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制の充実を図る。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	職業訓練について、社会の雇用ニーズ等を踏まえた見直しを行い、受刑者就労支援に係る経費の削減を行った。(▲14百万円)		
備考			
【公開プロセス実施年度】平成25年度 【事業番号】0019 【事業名】受刑者就労支援体制等の充実 【評価結果】事業内容の改善 【取りまとめコメント】①職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。 ②職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。 ③この事業の目標設定を更に明確にすべきである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0038	平成23年度	0035	平成24年度	0038	平成25年度	0019
平成26年度	0017	平成27年度	0016	平成28年度	0016		
平成29年度	法務省 (0016)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京拘置所			B.府中刑務所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分		26	予算配分		23
計		26	計		23
C.個人			D.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	受刑者に対する就労支援活動等	4	諸謝金	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.4
計		4	計		0.4
E.個人			F. 有限会社半田造船鉄工所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委員等旅費	就労支援採用面接旅費	0.1	作業諸費	練習船の定期整備	9
計		0.1	計		9
G.株式会社新池田			H.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
原材料費	平鋼の購入等	3	諸謝金	職業訓練指導謝金	4
計		3	計		4

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	26	その他	-	-	
2	札幌刑務所	-	予算配分	19	その他	-	-	
3	府中刑務所	-	予算配分	18	その他	-	-	
4	横浜刑務所	-	予算配分	15	その他	-	-	
5	大阪刑務所	-	予算配分	15	その他	-	-	
6	名古屋刑務所	-	予算配分	14	その他	-	-	
7	大阪拘置所	-	予算配分	14	その他	-	-	
8	宮城刑務所	-	予算配分	13	その他	-	-	
9	月形刑務所	-	予算配分	12	その他	-	-	
10	福島刑務所	-	予算配分	12	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	府中刑務所	-	予算配分	23	その他	-	-	
2	札幌刑務所	-	予算配分	22	その他	-	-	
3	大阪刑務所	-	予算配分	17	その他	-	-	
4	網走刑務所	-	予算配分	15	その他	-	-	
5	横浜刑務所	-	予算配分	13	その他	-	-	
6	名古屋刑務所	-	予算配分	13	その他	-	-	
7	川越少年刑務所	-	予算配分	13	その他	-	-	
8	函館少年刑務所	-	予算配分	13	その他	-	-	
9	岡山刑務所	-	予算配分	13	その他	-	-	
10	広島刑務所	-	予算配分	12	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
2	個人B	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
3	個人C	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
4	個人D	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
5	個人E	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
6	個人F	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
7	個人G	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
8	個人H	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
9	個人I	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	
10	個人J	-	受刑者に対する就労支援活動等	4	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
2	個人B	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
3	個人C	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
4	個人D	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
5	個人E	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
6	個人F	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
7	個人G	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
8	個人H	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
9	個人I	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
10	個人J	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	練習船の定期整備	9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	-
2	コマツ教習所株式会 社	5020001055581	出張技能講習ほか	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	-
3	田井能自動車株式 会社	6500001007095	小型移動式クレーンの購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	-
4	広友物産株式会社	3010401081239	OAフロア設置等	3	一般競争契約 (最低価格)	3	80.9%	-
5	株式会社ハンモト	1030001027220	システム書庫等の購入	3	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社タチバナ	6030001034022	半自動溶接機等の購入	3	随意契約 (その他)	-	-	-
7	株式会社特別教育 センタ	2370301002697	建設く体工事科訓練受講 料	3	随意契約 (その他)	-	-	-
8	株式会社福島福祉カ レッジ	9380001024019	介護職員初任者研修業務 委託	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
9	富士通リース株式会 社	2010001128507	パソコン機器賃貸借	2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社PEO建機 教習センタ	4010501032909	フォークリフト運転技能講 習等	2	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社新池田	9390001012963	平鋼の購入等	3	随意契約 (少額)	-	--	
2	日東物産株式会社	8090001004991	炭酸ガス購入	2	随意契約 (少額)	-	--	
3	有限会社南里商会	4300002002068	ウィッグ等の購入	2	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社アサキノ	5320001000409	南天等の購入	2	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社サンクリエ	7030001059068	ウィッグ等の購入	2	随意契約 (少額)	-	--	
6	オージーエム大分植 木資材有限会社	1320002001467	松の枝等の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
7	新日産ダイヤモンド 機工株式会社	8020001035663	研磨盤の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
8	花村産業株式会社	2100001013889	鉄板の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社アビイング	2260001000335	塗料の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社にしはら	1500001005649	ウィッグ等の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職業訓練指導謝金	4	その他	-	--	
2	個人B	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	--	
3	個人C	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	--	
4	個人D	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	--	
5	個人E	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	--	
6	個人F	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	--	
7	個人G	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	--	
8	個人H	-	職業訓練指導謝金	0.9	その他	-	--	
9	個人I	-	職業訓練指導謝金	0.9	その他	-	--	
10	個人J	-	職業訓練指導謝金	0.9	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.個人					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	作業業務旅費	就労支援検討会参加旅費	0.1			
	計		0.1	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	就労支援検討会参加旅費	0.1	その他	-	-	-